

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

随意契約による契約【令和8年2月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額(百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応札・1者応募であったか等)
					再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
R04奈良北団地耐震改修その他実施設計業務その2	令和8年2月16日	(株) 窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6-28-8	1011101011438	4百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	中部支社 支社長 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部付 (株) UR コミュニティ出向コミュニティ推進部 (東日 本) 担当部長 東日本都市再生本部 総務部付 (株) 新都市 ライフホールディングス出向	487百万円	2/3以上	
令和8年度東日本賃貸住宅本部管轄団地(神奈川地区)における法定点検等業務	令和8年2月10日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	806百万円	3人	代表取締役社長 常務取締役 取締役	副理事長 中部支社長 本社技術・コスト管理部担当部長	134,325百万円	2/3以上	1者応札等
【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務(左近山団地他43団地)	令和8年2月13日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	252百万円	3人	代表取締役社長 常務取締役 取締役	副理事長 中部支社長 本社技術・コスト管理部担当部長	134,325百万円	2/3以上	1者応札等
【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務(南神大寺団地他36団地)	令和8年2月13日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	256百万円	3人	代表取締役社長 常務取締役 取締役	副理事長 中部支社長 本社技術・コスト管理部担当部長	134,325百万円	2/3以上	1者応札等
【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務(浜見平団地他32団地)	令和8年2月20日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	226百万円	3人	代表取締役社長 常務取締役 取締役	副理事長 中部支社長 本社技術・コスト管理部担当部長	134,325百万円	2/3以上	1者応札等
【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務(虹ヶ丘団地他9団地)	令和8年2月20日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	112百万円	3人	代表取締役社長 常務取締役 取締役	副理事長 中部支社長 本社技術・コスト管理部担当部長	134,325百万円	2/3以上	1者応札等

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応募・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務(公田町団地他14団地)	令和8年2月16日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	102百万円	3人	代表取締役社長 常務取締役 取締役	副理事長 中部支社長 本社技術・コスト管理部担当部長	134,325百万円	2/3以上	1者応募等
【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務(洋光台北団地他13団地)	令和8年2月16日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	107百万円	3人	代表取締役社長 常務取締役 取締役	副理事長 中部支社長 本社技術・コスト管理部担当部長	134,325百万円	2/3以上	1者応募等

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。